

2009/05/13-14:34

特集 オバマ政権発足100日・安保戦略 変化する東アジア情勢と米戦略 拓殖大学海外事情研究所教授 川上高司

【オバマ政権がスタートしてから米中接近が高らかにうたわれるのとは裏腹に、米中間では尖閣列島での米中軍事ニアミスや中国高官からの米中「太平洋分割論」や空母保有発言などが相次いでいる。また、オバマ政権の融和外交や国防費削減の流れを見て、北朝鮮もオバマ大統領の再三の警告にもかかわらずミサイルを発射して挑発を行い緊張が高まっている。この中国や北朝鮮の軍事的挑発行動に対するオバマ新政権の軍事戦略はどのようなのか】

- 米中軍事ニアミス
- 中国の海軍力増強と原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀配備
- ゲーツ国防長官の国防改革と次期QDR
- 米国の前方展開戦略とグアム基地

◇米中の軍事ニアミス

キーティング米太平洋軍司令官はハワイ以西を中国が管理する「太平洋分割管理案」を中国海軍幹部から07年5月に持ち掛けられた。これは、国防費の2ケタ増を毎年継続させ、海軍の外洋型への転換を目指し、かつ空母建造への意欲も示す中国の自信に裏付けられた発言である。

中国は最近つとに攻撃型潜水艦による哨戒活動を活発化させている。昨年12月8日、中国はオバマが大統領に当選するやいなや、すぐ海洋調査船2隻を尖閣列島（釣魚島）から南方6キロの日本領海内を航行させた。その直後の日中首脳会談で麻生太郎首相が抗議をする

と、温家宝首相は「尖閣列島は中国固有の領土だ」と主張した。この事態に対して麻生首相はオバマ政府に尖閣列島が日米安保の適用地域となるかとの確認を求めた。米政府は一度は「領土問題には関与せず」（セドニー国防次官補代理）と回答していたが、その後、今年3月4日に「尖閣列島は日本の施政下であり日米安保が適用される」と日米安保に対する確約を行った。

その米国の態度に対して、中国は3月8日に海南島から南に約120キロ下った南シナ海で、海南島に最近配備された中国軍の新型原子力潜水艦の情報収集を行っていた米海軍の音響測定艦「インペッカブル」を中国軍情報収集船5隻に包囲させ航行妨害を行った。これに対しオバマ政権はイージス型駆逐艦「チャンフーン」を現場海域に派遣し、軍事的対立が高まった。この米中間ニアミスに対して3月11日、クリントン国務長官と楊潔◆（竹カンムリに襦のつくり）中国外相は「このような事態の再発を防止する」との合意に達して回避された。

しかしながら、中国の挑発行為は継続しており5月1日、黄海で活動中の音響測定艦「ビクトリアス」が2隻の中国漁船から妨害行為を受けた。最近の増加する米中ニアミスに対して、マレン米統合参謀本部議長は4日、「中国海空軍力の急速な増強は、米海軍と海外の米軍基地が主な対象であるので、米国は日韓豪ニューージーランドなどの太平洋地域

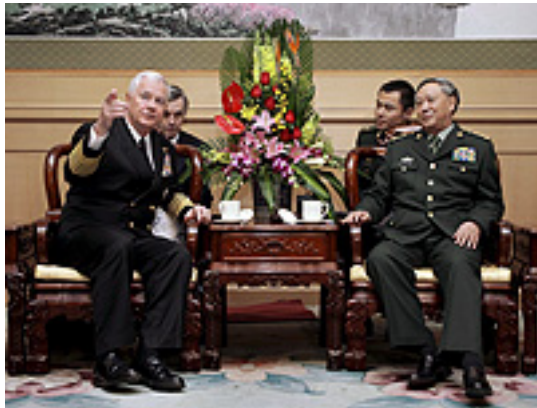


中国・海南島の南120キロの南シナ海で米海軍音響測定艦「インペッカブル」に接近する中国船 [米海軍提供] (3月8日)

の同盟国協力を強化する」と発言した。

この点について、ベーダー米国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長は「米中の軍事当局間に健全な関係が欠けるのは、戦略的不信による」と述べ、米中政府が高レベルでの安保対話を推進する必要性を述べた。

◇中国の海軍力増強と原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀配備



中国軍幹部と会談する米太平洋軍のキーティング司令官
(08年1月、EPA=時事)

「強大な海軍力建設に努力する」ことを1月20日に国防白書で明言した中国に対して、オバマ新政権は3月25日、国防総省の『中国の軍事力2009年』でその答えを示した。この報告書は、中国軍の空母建造計画と海南島の新潜水艦基地に警鐘を鳴らし、軍備費の伸びや装備近代化の意図の不透明性に懸念を示した。また同時に、中国海軍のソマリア沖の海賊対策への護衛艦派遣は国際社会の責任ある行動であるとして歓迎する一方、その遠洋作戦能力の向上は、紛争領域や海洋資源を獲得する投射能力にもなり得る、と警鐘を鳴らしたのである。

特に、中国は空母建造を目指し10年以内には完成できる能力を持つ（米国防総省『中国の軍事力2009』）。中国は旧ソ連空母「ワリヤーグ」を元に自国製の空母建造を目指し、それを改修して練習空母とし、その後2隻の中型空母を建造し3隻体制とする予定である。また艦載機は最大でも60機以下とみられ、現在パイロット50人が空母艦載機の操縦訓練を始めている。さらに昨年4月には、中国は海南島の海軍基地に「巨浪2」（核弾頭搭載可能な射程8000キロの潜水艦発射弾道ミサイル<SLBM>）を10～12基搭載可能な「晋」級ミサイル原子力潜水艦を配備し、さらに同原潜は2010年までに5隻を就役させる予定である。

また、オバマ大統領がチェコのプラハで核廃絶の重要演説を行う4月5日の早朝、北朝鮮はまるでそれをあざ笑うかのようにミサイル発射を行った。「北朝鮮から挑戦状を突きつけられた」（ブルース・クリングナー・ヘリテージ財団上級研究員）として、オバマ大統領は「ルール違反をした北朝鮮は罰せられねばならない」と非難をした。この間、米軍はグアムのアンダーセン空軍基地にB2Aスピリット・ステルス爆撃機4機、F22Aラプター戦闘機12機、沖縄の嘉手納基地にF22Aラプター戦闘機12機を展開させ、アラート状態に置いた。さらに原子力空母「ジョン・C・ステニス」を中心とした第3空母打撃軍を韓国沖に展開させた。このアラートは北朝鮮のミサイルがほぼ予定通りの軌道で公海上に落下した後解除された。

このような中国の軍備増強や北朝鮮の瀬戸際政策に対し米国は太平洋地域に11隻の大型空母のうち6隻を配備する予定である（「4年ごとの国防計画見直し」QDR2006）。また、横須賀を母港とする通常型空母「キティホーク」を原子力空母「ジョージ・ワシントン（GW）」に昨年9月に交替した。GWは通常型空母と比べて、初動時の加速力も格段に優れより長時間の作戦行動が可能である。さらにFA18スーパーホーネット戦闘攻撃機、E2ホークアイ早期警戒機、EA6Bプラウラー電子戦機、C2Aグレイハウンド輸送機など最新鋭の航空機約75機を搭載する世界最大級の空母である。GWの配備はまさに中国の急速な軍拡や北朝鮮の核・ミサイル問題などへ対処するための米軍の太平洋への戦力シフトの一環である。

◇ゲーツ国防長官の国防改革と次期QDR

しかし、一方でオバマ政権は「100年に1度」と言われる経済恐慌を乗り切るため

に、また、アフガニスタンとパキスタンにおける安定化作戦を成功させるためにも、中国との戦略的協調関係の強化は不可欠である。そのためオバマ政権は軍事的に中国をヘッジする一方、外交的には融和路線を展開するスマートパワー外交を展開する。

4月1日のオバマ大統領と胡錦濤国家主席の首脳会談では、ブッシュ前政権の時に行われていた米中間の戦略経済対話（SED）が格上げされ、経済（ED）のみではなく、軍事対話（SD）が今年夏から開始される。また、米中首脳同士の相互訪問も決まり、米中間では今後、戦略的調整の枠組みができた。

その後4月6日、ゲーツ国防長官はこれまで聖域であった国防予算に大ナタを振るい、2010年度の国防予算を約5340億ドル（イラク、アフガニスタン戦費を含めれば6550億ドル）とすると発表した。その大幅な国防予算削減は主に兵器調達改革で行う。兵器調達に関してはブッシュ政権下の01年のQDRで能力基盤型戦略が策定され、米軍の絶対的優位が追求されたため高額な最新兵器が調達されていた。これをゲーツ国防長官は改め、「可能性のある戦闘」により焦点を当て小規模紛争対処を中心にした兵器調達制度へと変更しようとしている。その結果、高額な最新鋭ステルス戦闘機F22やC17輸送機の生産は終了、ミサイルディフェンスの予算は削られることになる。

当然ながら、小規模紛争対処に米軍の戦略のグレイティ（重心）がシフトすることはQDRにより明らかにされる。来年初めに米議会に報告される予定のQDR2010は不正規戦能力、非対称型脅威への勝利、国内外での民間支援、世界規模での米軍態勢、国防計画のコストの5つの 이슈ごとにチームで作業が進められていて、オシュマック国防次官補代理（軍再編担当）が統括を行う。

QDR2010の最高責任者の一人であるカートライト統合参謀本部副議長は「最も危険性の高いもの」と、「最も起こる可能性の高いもの」との間のバランスが必要だと述べている。つまり、イラクやアフガニスタンなどの小規模紛争と中国やロシアに対する抑止である。QDR2010の策定作業の一環として11のシナリオが検討され、その中には北朝鮮崩壊のシナリオ、米国へのサイバー攻撃のシナリオなどに加えて中台紛争のシナリオが検討され、中国をいかに抑止するかが課題となっている。

◇米国の前方展開戦略とグアム基地

QDRの作業チームの一つに「世界規模での米軍態勢」チームが設けられ、そこで米軍の前方展開戦略の再検討が進められ、その結果はQDR2010で発表される予定である。そのため、現時点ではブッシュ政権で定められた「全世界規模での米軍の見直し（GPR）」についてどれほどの変更がなされるかは不明である。

しかしながら、増強する中国軍および瀬戸際外交を際立たせる北朝鮮に対応するため、アジア太平洋地域での米軍の前方展開にはさほど変更はないものと考えられる。特に日本とグアムを最も重要な「主要作戦基地（MOB）」とする位置付けは変わらないであろう。08年2月の米議会調査会（CRS）のレポートはグアム基地につき、(1)政治的安定：駐留国ではなく米国領土であるため安定している(2)緊急展開：アジアでの危機に陸海空軍の戦力投入が容易に可能である(3)距離の専制：グアムから台湾海峡と朝鮮半島に2時間以内で飛行可能である、との理由からその強化の必要性を報告している。

米軍は04年3月からグアムのアンダーセン空軍基地に継続的な爆撃機プレゼンス政策を開始し、ほかの空軍基地からステルス型戦略爆撃機B2や大型戦略爆撃機B52、さらに最新鋭ステルス戦闘機F22、無人偵察機グローバルホークなどをローテーションさせて常にプレゼンスさせている。さらに、アプラ海軍基地には02年からロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦の配備が始まり、現在はシティ・オブ・クルスティアー、ヒューストン、バッファローの3隻が配備されている。しかしながらアプラ湾は、内側の港は水深が浅

く、外側の港は入り口が狭いためそれ以上の潜水艦を配備するためには大幅な拡充整備が必要である。しかも軍用の艦船修理施設とドライドックも必要とされる。そのため、アラバマの施設を大幅に拡充し、空母も寄港・整備できる体制を整える計画である。また、2月17日に締結されたグアム協定が履行され、沖縄の海兵隊の一部がグアムへ移転すればグアム基地が一層強化されることとなり、その戦略的位置付けは一段と上がることになる。



川上高司（かわかみ・たかし）

拓殖大学海外事情研究所教授

1982年京都産業大学大学院法学研究科博士前期課程修了、大阪大学博士（国際公共政策）、83年フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員、97年防衛庁防衛研究所主任研究官、01年北陸大学法学部教授を経て現職。著書に『米軍の前方展開と日米同盟』『米国の対日政策－覇権システムと日米関係』、『国際秩序の解体と統合』、共著に『アメリカ外交の諸潮流』など多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽
[お問合せ](#)

(C)時事通信社